

第876回

## 定例教育委員会会議録

日 時 令和2年8月24日（月）13:30～

場 所 益田市立市民学習センター 202号室

益田市教育委員会

## 第876回 教育委員会定例会

招集年月日 令和2年8月24日（月）13時30分～

招集場所 益田市立市民学習センター 202号室

議事日程

第1 会議録の承認

第2 教育長報告

第3 議題

議第21号 令和3年度使用中学校教科用図書について

報第30号 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

報第31号 感染症対策・学習保障等支援事業について

報第32号 令和2年度日本遺産関係事業について

第4 その他

(1) 協議

・第2次益田市子ども読書活動推進基本計画（案）について

(2) その他

出席者

教育委員会

教 育 長  
教 育 委 員  
教 育 委 員  
教 育 委 員  
教 育 委 員

柳 井 秀 雄  
中 野 純  
舟 橋 道 恵  
村 上 三 恵 子  
梅 津 富 美 子

事務局職員

ひとつづくり推進監  
教育総務課長  
学校教育課長  
学校教育課参事  
文化財課長  
社会教育課参事  
人権・同和教育推進室長  
美都分室長  
匹見分室長  
学校教育課指導主事  
学校教育課指導主事  
教育総務課長補佐  
教育総務課主任

大 畑 伸 幸  
長 嶺 勝 良  
田 原 啓 文  
森 脇 達 也  
山 本 浩 之  
岡 崎 賢 一  
石 田 公 子  
中 島 純 子  
齋 藤 一 臣  
長 島 靖 和  
嘉 儀 瑞 恵  
齋 藤 勝 義  
中 田 香 織

柳井教育長 定刻となりましたので、第876回益田市教育委員会定例会を始めさせていただきます。

委員の皆様方には、ご多用な中、ご出席いただきましてありがとうございます。

それでは、早速議題に入りたいと思います。

## 第1 会議録の承認

柳井教育長 会議録の承認につきましては、先ほどご承認いただきました。

## 第2 教育長報告

柳井教育長 それでは、教育長報告に入りますが、7月29日に第3回目の中学校の教科書採択協議会がありました。この結果につきましては、後程報告させていただきます。

続きまして、30日に文化財保護審議会がありました。主だつては、報告事項が6件ということで、日本遺産の認定、医光寺の総門の修理、今年度のスクモ塚の古墳調査など報告がありました。

続きまして、8月3日に益田市総合振興計画策定委員会がありました。これにつきましては、令和2年度末でこれまでの振興計画が終了しますので、新たな計画を策定しているところです。これからの益田市がどのようなものを目指していくのか、まちづくりについて考えてく、そういった内容を盛り込んだものを作っていこうとするものです。

また、6日には益田鹿足市町教育委員会連合会の総会と視察がありました。7日には、地方創生応援税制に係る認定書交付式、株式会社テライ様への感謝状贈呈がありました。教育に対して株式会社テライ様から多額な寄附をいただきました。

また、株式会社技研設備様からも子どもたち、学校のために使っていただきたいということで教育委員会に寄附をいただきました。

続きまして、10日の新型コロナウイルス感染症対策本部会議におきましては、益田市に感染者が出たということで、これについての会議を開いております。

12日には、齋藤驍奨学金審査会がありました。齋藤驍さんは旧匹見町の出身の医師で、資財を匹見町に寄贈されたということで、それを高校生に対する奨学金や修学旅行などに使わせていただいております。

次に、21日に県立大学との共同研究記者発表がありました。益田市と島根県立大学の特別支援教育を担当している先生がロボットを使って研究会議などで意見を言われたり、子どもたちの学んでいる様子をそれで見な

がら松江市の県立大学から指導、助言をしていただけるということで、そのロボットが今教育長室に置いてあります。ロボットの頭をなでると自分についてきたりしますが、ただ、狭いところでは動きが悪いので、ある程度人数が少ない学級でないとロボットの性能が発揮できないというのがあります。それと、ロボットが動くとやはり子どもたちは気になったりしますので、そういうことも考えながら使っていきたいと思えます。

以上、報告を終わらせていただきます。この件について、よろしいでしょうか。

教育委員

=全員了承=

### 第3 議題

#### ○報第30号 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

柳井教育長

それでは、これから第3の議題に移らせていただきます。

報第30号新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について、事務局よりお願いします。

長嶺課長

このたびの新型コロナウイルス感染症対応ということで、日本全国いろいろな経済的な対策がとられている中で、国におきましては、予算の1次補正と2次補正ということを行ってきました。

このたびここへ記載しています新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金という事業を設けまして、全国で2兆円の臨時交付金ということで国の補正予算を行いました。2兆円の補正予算を行ったのち、各自治体の財政状況だったり、人口などから計算し、益田市に対して7億5,000万円を上限として、事業費が国からおりました。

100%交付金事業として、この7億5,000万円を益田市としてどのように取り組んでいくかというところで、教育委員会は、たくさんの事業を要望しましたが、4つの事業について取り組んでいくという形になっております。

4つのうち、1つはGIGAスクールの関係でタブレットの整備についてになりますが、これは議会にかけずに市長の専決事項として既に実施が決まっております。残りの3つにつきましては、8月27日に臨時議会が開かれて議論いただくことになっております。この3点についてどういったものかというのをそれぞれの課から説明させていただきます。

まず1点目、活用事業名といたしましては、避難所対策事業で、益田市の予算上の事業名ですと学校維持管理費になります。益田東中学校に入る進入路ですが、子どもの通学路であったり、車が上がったりする道ですが、既存の門のところから入ると車が一台しか入れず、子どもともすれ違えないような状況になっています。この件については、平成24年当時、地元

から要求が上がって何とか改善してほしいという話が幾度となくありました。なかなか財政的な部分も含めて難しいというところでしたが、この新型コロナウイルスの財源を充てて対応できるという形になりました。主に言いますと、東中学校から南に入っていく道を整備することになります。大きな理由としましては、当然、通学路というのがありますが、この学校は避難場所になっております。避難場所として指定されてはいますが、そこに車で行くことが難しい、避難した先で何かあっても道路が狭くて救急車が入れない、消防車が入れないという状況があります。また、水害など避難されても物資の搬入ができないということもあります。

校舎の後ろから入るといってもありますが、後ろの道も狭く、入っても突き当たってしまうという状況があり、整備していききたいという要望もありました。そういったものも踏まえて、学校下に県道益田種三隅線が整備されています。東中学校の体育館の下を通過して、旭ヶ丘の上へ上がっていくような形で島根県が道路整備をしております。接続できるようになっておりますので、その道路から体育館に上がっていく進入路、約100メートル弱を整備していききたいということです。今後、測量設計をしていきますが、測量するためには生い茂っている木を伐採してから測量を行うことになり、測量が終わりましたら整備工事を進めていくこととなります。

続いて、運動公園、学校施設の消毒ということで、それぞれの課から報告させていただきます。

大畑推進監

運動公園の感染症対策事業ということで、市民体育館は益田で大きい体育館でありまして避難所としては最大のものになります。しかしながら、空調設備はありませんので、冬それから夏等の避難には適さないということがございますので、ここに対して空調設備を整えたいと考えております。

また、ここはライフラインが電気しかありませんので、ガスを保管して、補充できるようなバルクというものを設けるといって、プロパンガスを活用した空調を設備したいと考えています。

あわせて、避難所としての機能の強化を図るため、プロパンガス振興センターの補助金も活用しながら、このコロナの交付金を活用して進めていく計画になっております。

指定管理者がいる施設で、今回、減収になっておりますので、このコロナ対策でさらにその後利用促進が講じることができるようにも取り組むということで、避難所の機能を高めると同時に、指定管理者にとってさらなる利用促進につながると、経済対策も含めた事業として取り組んでいくものです。

この空調につきましては、電気を使用すると、デマンドといって最大の出力値が基本料金の計算に使用されますので、冬場の基本料金が大きなものになるということから、プロパンガスを使用することで、その基本料金

を抑えることができ、ランニングコストもかなり軽減できるのではないかと予想されます。ただ、インシヤルコストに関しては電気よりも高くなりますが、かわりにランニングコストを抑えることができるということで、今回プロパンガスということに着手することになりました。以上です。

田原課長

私からは学校施設感染症対策事業といたしまして、各小中学校にスクールサポートスタッフを配置していきたいと考えております。

学校が4月に休校いたしまして、その後5月以降、学校が再開しておりますが、この夏休みまでは子どもたちが帰った放課後に各学校の先生方が教室の消毒作業を行っておられました。そういったところで、今回、県からスクールサポートスタッフとして配置される場合は、いくらか補助金を各市町村に配ることができるというところもありましたし、この臨時交付金も活用できるというところで、各学校にスクールサポートスタッフを配置していくことになりました。基本的には、このスタッフの方に放課後の時間、各学校1時間ないし2時間を消毒作業にあたっていただくというところを考えておまして、15名の方を追加で配置していきたいと考えております。すでに3名の方がおられますので、18名で全学校施設の消毒にあたっていきたいと考えております。人数と学校数が合っていないんですが、小学校と中学校が近いところは両方の学校で業務を行っていただこうと考えております。以上です。

柳井教育長  
村上委員

それでは、この件についてよろしいでしょうか。

新型コロナウイルス感染症対応ということで、資料をいただきましたときに、道路の整備、避難路の整備というところがどういうふうにつながっていくのかと思っておりましたが、救急車も入りにくいような道路ということで、この機会に整備ができるというのは良いことだと思いました。

市民体育館につきましては、災害対策というか、そういった意味合いが強いと思いますが、この新型コロナウイルス感染症対応というところで該当になるのか心配です。空調設備というところであれば、部屋の換気であるとかそういったところを重要視するところで、イメージが湧いたんですが、特にライフラインの機能の維持というようなところになると、本来避難所としての整備、地方公共団体として整備しなければならないものもあるので、感染症と理由づけができるのかというところを心配しておりますが、その辺りは大丈夫でしょうか。

大畑推進監

最後に申しましたように、指定管理者の減収を補って、なおかつ利用促進をしていくというところで認めておられるということですので、もちろん管理等はしますが、アリーナ以外の更衣室であったりとかいうところ、換気が悪く空調がないところも空調設備を入れることによってコロナ対策になるという形で申請しております。

村上委員

分かりました。ありがとうございました。

舟橋委員

益田東中学校は広い体育館があるにもかかわらず、逃げられる場所ではないという話です。でも、現実に関に繋がるように道路が作られていることが素晴らしいと思います。やはり、皆さんが使える状況を早く作ってほしいと感じながら聞かせていただきました。

スクールサポートスタッフについても、先生方の負担が非常に大きい中で、さらにコロナウイルス対策という、本当に大変な状況だったと思いますが、今までよく頑張られたと思いながら、是非それぞれのものがうまく活用できるように、また効果的にできるようにしていただきたいと思いました。

柳井教育長  
中野委員

ありがとうございます。

先ほどの説明の中で7億5,000万円が益田市にということでしたが、教育関係でどれぐらいの予算が大体見込まれているのでしょうか。

また、益田東中学校の進入路は、益田市を広く捉えると、特定の地域のみという考え方になるだろうと私自身解釈しておりまして、均等、公平性を考えるのであれば、本来であれば他校も対象に考えないといけないだろうということと、もう一つは、やはり新型コロナウイルス感染症対策の予算というのは、国のほうがAIとかICTとか、今GIGAスクールのこともありましたが、そういったところに力を加えてほしいという位置づけにあると思います。そのあたりの事業が何かしらできなかったものなのかと感じておりまして、例えばAIでしたら、AIの検温チェックを各学校に配備して、コロナ対策に努めるであったりとか、あるいはリモートに関しても、至急に構築ができるような体制ができたらもっと授業効率なども上げられるのではないかと考えるところでもあり、そのあたりを少し気になりました。

大畑推進監

まず、7億5,000万円がおりてきましたが、国の補助金事業なども想定されていまして、その市負担部分にこれを充てることができるという、紐づいた使い方をしてほしいということが国から来ております。ですので、事業費ベースはかなり大きくなります。GIGAスクールがまさにそのパターンになります。

長嶺課長

GIGAスクールが約1億1,000万円、東中学校の避難所整備が約8,000万円になりますが、庁内各課からこの交付金を使った事業として、25億円の事業の要望がありました。

大畑推進監

AIやICTにつきまして、今回、コロナ禍においてGIGAスクールで将来を支える、子どもからしっかり活用できる力をつけるということがありました。その他にも、今IoTを使った技術等も取り組んでいます。この事業については、また別の国の補助を使用しております。ご提案のとおり、将来的、益田市も電子行政をしっかりとしていけないといけませんので、今後、話をしていきたいと考えております。

中野委員  
梅津委員

ご説明ありがとうございました。

益田東中学校について、県道からの避難路の整備ができるということで安心しました。避難路ではなくても、ふだんの登下校の様子を見ると危ない状況でしたので、安心ではありますが、他の学校についてもそういう整備をしなくてはいけないというところはないのでしょうか。

長嶺課長

議会でもそういった意見がございました。益田中学校はどうなのか、裏の通学路が狭いのではないかとというのがありましたが、確かにいろいろな要望というのはあちこちからあると思います。とりわけ東中学校の部分は救急車両が入っていきません。益田中学校は確かに狭いですが、一応は入ることができます。それから、益田中学校の道路を整備しようと思ったら、市道から拡幅しないといけませんので、あの辺一帯が全部立ち退きになるということもありまして、なかなか手がつけられないというところで、益田中学校はもっと別のやり方があるのではないかと思います。東中学校は立ち退き等ございません。全て学校用地で自己完結するということで実行がしやすかったということです。もっと早くから対応すれば良かったという話がありますが、財源的なことも含めて、今年度の事業となったという状況です。本当は、探せばたくさん出てくるとは思いますが、救急車両などが通ることができないというようなことは解消しようということで事業を進めていくという状況です。

柳井教育長  
田原課長

それでは、専決事項でありますG I G Aスクールについてお願いします。

G I G Aスクールにつきましては、8月7日に専決案件としまして、すでに事業実施に着手しているところです。

資料の8ページが小学校費、9ページが中学校費になりますが、これらを合わせまして、今回の1人1台のタブレットの配置が完了となります。

小学校費で1億3,700万円、中学校費9,400万円程度で、合計2億3,100万円を超えるものになります。この財源としては、全体の台数の3分の2については1台あたり4万5,000円の国の補助金があたります。金額としては、小中学校合計で1億800万円になります。残りの部分を新型コロナウイルス感染症対応の臨時交付金で行います。

現在、9月中には入札ができるように準備を進めておりまして、9月議会の最終日には落札業者をお示しできる予定となっております。しかし、全国的な品薄の状況もありますので、できる限りのところで今年度中には各学校に機器が納入できるようにしていきたいと思っております。

また、市内の小中学校のブロードバンド回線が余り速さがないというところにつきましても、光回線につなぐことができる学校については、今回の予算の中で光回線につなげられるような仕組みを考えていきたいと思っております。

現在のところ、光回線をつなぐことが可能な学校が全部で8校ありまし

て、残り17校については光が届いてないというところで、ひとまるビジョンの回線を使用することになります。小さい学校が多いので、まずは様子を見させていただこうと思っております。

村上委員

今回の交付金によって今年度中にタブレット端末の整備が可能になって、市の負担も少ない中で整備ができていくというのは本当に喜ばしいことだと思います。そうした中で、保守委託料が半年分で中学校と小学校と合わせると400万円程度ありますが、これに関しては、今度から経年的に教育費の中の一般財源という形で年間800万円程度出ていくものになるのでしょうか。こういうものが交付税措置などのような形になるということはないのでしょうか。

田原課長

現在のところ、国や県からは今後かかってくるランニングコストの部分について、補助や支援というような話はありません。一般財源での運用という形にはなってくると思いますが、今お示ししている保守委託料の400万円の中には、導入時における機器設定や教員への指導なども入っておりますので、ランニングコストは若干下がることにはなりますが、半額になるというわけではありませんので、それなりの費用が年々かかってくるというのはそのとおりでございます。

村上委員

ありがとうございました。

柳井教育長

それでは、この件についてよろしいでしょうか。

教育委員

=全員了承=

### ○報第31号 感染症対策・学習保障等支援事業について

柳井教育長

それでは続いて、報第31号感染症対策・学習保障等支援事業についてお願いします。

長嶺課長

これも新型コロナウイルス感染症関連になりますが、国では1次補正として1兆円、2次補正で2兆円の補正をしております。1次補正の1兆円のうち7,000億円を先に使って、残りの3,000億円をどのように活用していくかという議論の中で、臨時休校から明けて学校が再開されましたので、学校での感染症対策であったり、学習支援について各学校100万円から200万円を配布して、校長先生の判断でいろいろなことに使用してもらうというところが明らかになりましたので、益田市としても取り組んでいきたいと考えております。

この件につきましては、9月議会で補正予算として上がります。

内容としては、学校における感染症対策支援、子どもたちの学習保障の支援ということで今年度限りの事業になります。

学校への配分額につきましては、児童生徒が300人以下のところは100万円、301人から500人以下のところは150万円、501人以

上のところは200万円の配分額となります。市内では、益田小学校、高津小学校、益田中学校が150万円、吉田小学校が200万円、それ以外が100万円になります。市内の小学校15校、中学校10校、合計2750万円の補正が見込まれます。本来、補助金というと、半分は市が持ち出すということになりますが、この事業は、先ほどお話ししました臨時交付金を充てるということですので、この事業の全てが国からの財源で賄われます。

具体的にはどういったものに使うかということですが、あくまでコロナウイルス感染症対策、予防対策に関係するものなので、一番わかりやすくいうと、マスク、消毒薬などになるかと思います。他には各クラスに1つずつ非接触型の体温計を備えていただいてもいいし、水道の蛇口をレバー式に変えることもできるということ、学校に提示させていただきました。ただし、各学校の判断になりますので必要でないという学校もあると思いますし、各学校で検討していただくこととなります。

中でも、エアコンを設置したいという学校があります。夏休みが短くなりましたので、その暑い期間を過ごすためにエアコンを設置したいという話があります。これは設置していただいて構いませんが、後々のランニングコストがかかっていくということも考えていただきたいという話をさせていただいております。エアコンを設置すると、全体の電気の供給量が賄えない場合もありますので、その辺りも考えながら判断をしてほしいということをお伝えしております。

また、電話の回線を増設してほしいという話もあります。増設しても構いませんが、これも後々のランニングコストを考えてほしいというところがあります。

各学校ではいろいろ話をされておられます。難しいというものもありますし、別の活用の仕方というものもあると思います。こちらからお願いしたのは、マスクや体温計、歯科検診などで使用する器具の滅菌器の購入を提案しておりますが、この機器は1台が30万円程度しますので、1年で数回程度しか使用しないものですので、数校で1つ、各学校から費用を出して対応していただけないかという話をしている状況です。

また、4月以降、臨時休校中には児童生徒、保護者に対して文書などを配っておりますので、通常よりもそういった部分の費用はかなりかかっております。こういった部分についても4月まで遡って補助金を充てることができますので、残り半年になりますますがしっかりと使って感染症対策や学習支援の取組を行っていただきたいと思っております。

それでは、この件についてよろしいでしょうか。

＝全員了承＝

柳井教育長  
教育委員

## ○報第32号 令和2年度日本遺産関係事業について

柳井教育長      それでは続いて、報第32号令和2年度日本遺産関係事業についてお願いいたします。

山本課長      日本遺産事業につきましては、文化財課、社会教育課、観光交流課、この3課が中心となって取りまとめを行っております。そして、今後もいろいろな補助事業を活用して進めてく予定ですが、その事業の実施主体者は、益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会になっております。

それでは、資料の13ページをご覧ください。

1番、日本遺産事業につきまして、(1)補助事業でございます。

日本遺産そのものに係る補助事業につきましては、文化資源活用事業費補助金、文化芸術振興費補助金、この2つの事業となっております。

まず、文化資源活用事業費補助金でございます。こちらがハード事業を中心とした事業で、補助率は65%になります。内容につきましては、情報コンテンツ、例えば本年度は日本遺産共通のオリジナルのロゴを作ったり、日本遺産専門のマップやパンフレットも作っていきます。そして、雪舟庭園プロモーション映像を作成したりというようなことを本年度は計画しております。

そして、活用整備がございます。いろいろ周知を図っていかなければなりませんので、日本遺産のサイン、つまりは説明板等や表示など、そうした整備の事業計画を本年度に作っていきたいと考えております。そして、Wi-Fiスポットの整備です。本年度は、萬福寺、医光寺、そして雪舟の郷記念館、この3カ所に設置していきたいと考えています。そして、地元の協力を得ながら、都茂鉾山の環境整備を整えていきたいと考えております。そして、雪舟庭園の活用事業として、萬福寺や医光寺におきまして、お茶席、そして和楽器の演奏、そうしたものができるように必要備品等を本年度に揃えていきたいという計画を持っております。

次に、文化芸術振興費補助金です。こちらがソフト事業になりまして、100%の補助になります。人材育成が必要となってまいりますので、まずは市内業者及び都心部の旅行者向けのモニターツアーを実施していきたいと考えております。そして、ガイドの養成講座を兼ねた日本遺産を学ぶ講座などを積極的に展開していきたいと思っております。また、観光関連事業者向けの日本遺産研修を実施していきたいと思っております。例えば市内の宿泊業者や交通機関の方にも、今後お客さんからの質問にもある程度説明ができるように研修を重ねていただきたいと思いますと思っております。そして、「中世の食」に関わるおもてなし人の育成といった形については、小中学校、高校や地域自治組織等を中心に講座を展開していくことを考えております。そして、「五感で味わう」体験コンテンツでございます。こ

れは、主に萬福寺、医光寺で、貸し衣装で記念撮影や中世の食の体験等を行っていただき、中世そのものを体験、体感していただくということを考えております。

普及啓発事業として、市の広報や日本遺産サミットで、本年度は10月10日に今治市で予定をされておりますので、ここでは無料のブースが出展できるということがありますので、益田の日本遺産を紹介するのに良い機会だと思っております。

「中世の食」普及事業では、市内飲食店を対象としまして新メニューと取り組んでいただけるよう普及啓発を行っていきたいと考えております。

課題解決型関係人口創出事業（中世歴史ファンの創出）では、主に首都圏との交流を中心とした機会を作っていきたい、サイトを中心とした機会を作っていきたいと考えております。

最後、市民活動による景観と拠点づくり事業がありまして、主に七尾城やビジターセンターに関係するところで市民と一緒にいろいろな活動をしていこうという事業になっております。

続きまして（2）実施体制です。資料の15ページをご覧ください。

左の上側が実行委員会で、実施主体者となります。この実行委員会を構成する団体には、益田市、教育委員会、観光協会など7つの団体がありますが、今後、実行委員会の目的に賛同する団体等は出入り自由という形の柔軟な体制を整えております。

市の内部におきましては、ワーキンググループを立ち上げました。さまざまな関係課に入っていていただき、現在14の課がございますが、今後も新しい課に参入していただけるような体制をとりたいと考えております。

そして、市内の連携といたしましては、小中学校、高校、自治組織、NPO、地域DMO、民間事業者、集客・宿泊施設、通訳案内士、交通機関といったところと連携、参画、参加、人材育成を進めていきたいというように考えております。

市外の連携としては、益田市の出身者会、姉妹都市、首都圏の大学、旅行エージェント等と連携しながらこうした力を活用して将来的に歴史を生かしたまちづくりに向けて取り組んでいきたいと考えております。

1番についての説明は以上でございます。

大畑推進監

続きまして、2番の日本遺産ビジターセンター（仮称）整備事業についてご説明いたします。

ビジターセンターについては、何度もご説明しておりますように、歴史民俗資料館の改修に当たり、そこにビジターセンターの機能を重ねようということです。歴史民俗資料館の改修のときにもご説明したように、大型バスが来てたくさん観光客が来て見て帰るといような場所にはしません。

今回の日本遺産を契機に、市民が歴史というものをしっかり活用したさまざまな活動づくりをする拠点にしていきたいと思っております。そのために、先ほどありました事業の文化芸術振興費補助金を活用しながら、地元の方たちとしっかり協議しながら取り組んでいこうと思っております。今までにない観光、持続可能な地域づくりにつながるという観点、それから若干のコミュニティービジネスに繋がる活動の拠点にしていきたいというのがこのビジターセンター構想になります。

山本課長

続きまして、3番のその他の関連事業について説明をさせていただきます。

特に日本遺産に特化したというものではございませんが、文化財多言語解説整備事業がありまして、補助率は88%です。こちらは、先端技術を応用してインバウンド対策の事業になりますが、先ほど説明いたしました萬福寺、医光寺、雪舟の郷記念館にきちんとした多言語解説、中国語と英語を想定しておりますが、それを設置いたします。そしてQRコードを取り入れて携帯でかざすとすぐにリンクするといったことを考えております。あわせて、電子看板を益田駅と空港、そして東京の日比谷しまね館に設置して、益田に旅行に来られる方も、そして出られてからも情報提供ができるような仕組みを整えていきたいと考えております。

そして、地域文化財総合活用推進事業として補助率が65%のものがあります。情報コンテンツでございますが、まず1つ目が、町歩きのマップを作成いたします。文化財課で作成しました文化財保存活用地域計画というのがございまして、そのテーマごとに6種類の詳細なマップを地域の方と一緒に作ってみたいと計画しております。

そして、次が雪舟庭園のガーデンツーリズム関係のものでございまして、JAFのデジタルスタンプラリーを活用した周遊促進を図ろうというものです。このガーデンツーリズムにつきましては、国交省、その中でも観光庁が主体的に取り組んでいる事業になっております。これとあわせて、周遊促進グッズの作成を行っていききたいと考えているところでございます。

最後に、地域文化財総合活用推進事業があり、100%にほぼ近い補助率でございます。この事業ではモニターツアーを考えております。これは、観光商品の開発を目的としておりますので、主に旅行業者、交通業者、農協、漁協などに対してのモニターツアーを実施して、さまざまな商品開発の提案をしていただきたいと思いますと考えております。そして、秋以降に開催予定ですが、先ほどの保存活用地域計画のテーマの一つ、西中国山地、高津川、日本海が織りなす景観をテーマとしたシンポジウムを行っていききたいと考えております。簡単ですが、以上です。

柳井教育長  
教育委員

それでは、この件についてよろしいでしょうか。

＝全員了承＝